

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		安全衛生事務		事業コード	0863
担当課等	所属名	教育委員会 [教委]総務課		担当係名	
	課長名	豊岡勝敏	担当者名	教育委員会事務局 総務課 臼木 歩	電話番号 7313

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款 1項 2目 総務事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 15年度～)	
事務事業の概要	教育委員会職員の安全衛生に係る事業					
根拠法令等	労働安全衛生法等					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成15年度から教職員も含めた安全衛生管理体制とし、職場の環境改善に努めている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
教職員の多忙化(時間外勤務等)などの労働状況の改善について意見が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成20年度から50人以下の事業所(小・中学校等)でも月100時間以上の時間外勤務者に対しての面接指導が義務付けられ、市でも実施要領を策定している。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	教育委員会事務局及び教育機関の職員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 事務局及び教育機関の市費負担職員数	単位	人
				B. 市立小中学校の県費負担教職員、市立高校及び幼稚園の教員数	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①安全衛生委員会を開催した。 ②健康診断を実施し、所見がある職員に対して事後指導等により疾病予防に努めるよう指導した。 ③安全衛生教育に関する講習会・研修会を開催した。全国的に実施される運動に参加し、所属毎に取組みを行った。 ④長時間労働の実態把握のため、時間外勤務が多い職場を安全衛生委員会が訪問し、職場巡視を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ①安全衛生委員会の開催 ②健康診断の実施及び有所見者への事後指導を行う。 ③安全衛生教育に関する講習会・研修会を開催する。全国的に実施される労働安全運動に参加し、各所属に取組を行うよう指導する。 ④職場巡視を充実させ、安全意識の高揚を図る。(安全衛生委員会で行う時間外勤務状況調査の職場巡視及び各所属での職場巡視の充実)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 定期健康診断の受診率	単位	%
				B. 健康診断有所見者への事後指導数	単位	人
				C. 講習会・研修会の開催回数	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	公務・通勤災害等の防止、心身両面にわたる健康の保持増進及び安全衛生意識の高揚を図り、職場における職員の安全及び健康の確保及び快適な職場環境の形成に努める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 公務・通勤災害等の発生件数 【指標の性格:○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	件
				B. 定期健康診断有所見率 【指標の性格:○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 研修会・講習会の参加人数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位:ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位:ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	事務局及び教育機関の市費負担職員数	人	463	458	450	434	430	430	26年度 430
対象 指標B	市立小中学校の県費負担教職員，市立高校及び幼稚園の教員数	人	1448	1460	1460	1415	1415	1415	26年度 1415
対象 指標C									年度
活動 指標A	定期健康診断の受診率	%	98.7	99.2	99	99.7	99	99	26年度 99
活動 指標B	健康診断有所見者への事後指導数	人	234	79	200	98	200	200	26年度 200
活動 指標C	講習会・研修会の開催回数	回	7	6	7	5	7	7	26年度 7
成果 指標A	公務・通勤災害等の発生件数	件	16	13	10	17	15	15	26年度 15
成果 指標B	定期健康診断有所見率	%	81.1	81.8	80	82.3	80	80	26年度 80
成果 指標C	研修会・講習会の参加人数	人	119	93	125	95	125	125	26年度 125

⑩事務事業に係る事業費

[illegible]

3. 事務事業の評価(See)

有効性 評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:安全衛生研修や講習会への積極的参加・定期健康診断の有所見率や公務災害の減少・長時間労働縮減に向けての取組など成果向上の余地はある。		
効率性 評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:人件費のみであるため、これ以上の削減は難しい。		
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:事務の効率化は進んでおり、これ以上の削減の余地はない。		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／ 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 職場での安全意識の向上、職員の健康管理の徹底、長時間勤務縮減の意識付け
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 専任の保健師がいないので細やかな健康指導が不十分であるが、他所属の保健師や産業医との連携を図り、健康指導を充実させる。また、職場環境のチェック項目の見直しを行い、所属ごとに活用することで、職員の安全意識の向上を図る。

5. 課長意見

一次 評価	(1)評価結果 ① 有効性 ☐ 妥当 ☒ 見直し余地あり ② 効率性 ☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり	⇒ (2)全体総括(振り返り, 反省点) 安全衛生委員会を開催するほか、健康診断受診率向上、研修・講習会への参加、公務災害減少等に向けて取り組んでいるが、長時間勤務の縮減等の課題がある。
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 所属ごとに職員の安全衛生意識の向上を図ることに努め、産業医や保健師との連携により、健康指導を充実させることに取り組む必要がある。また、長時間勤務の縮減のため、具体的な取組を促す必要がある。	